

日中国交正常化50周年を迎えて

——次の50年に向けた新たな日中関係の構築を



十倉雅和

とくら まさかず

日中国交正常化50周年
交流促進実行委員長
経団連会長

2022年9月29日、日中国は国交正常化50周年を迎えた。1972年の国交正常化以降、両国の経済的・文化的・人的交流は着実に拡大、重層化し、今や日中関係は、我が国にとって最も重要な二国間関係の1つとなっている。特に経済分野では、中国の改革開放以降、我が国企業は、製造業などの分野で中国に積極的に投資し、技術移転や人材育成にも取り組み、中国の経済発展に貢献してきた。長

年に亘る事業活動の蓄積は、両国関係を支える重要な基盤となっている。こうした両国の経済関係を一層強固なものとするためには、その前提として、建設的で安定的な政治・外交関係が極めて重要である。

他方、現在、両国を取り巻く国際情勢は大きく変化し、地政学的なリスクの高まりもあって、特に日中の政治・外交関係は必ずしも安定的とはいえない状況にある。このような時であるからこそ、両国は各界・各層による交流、とりわけ政治・外交面での対話と意思疎通に意を用いなければならない。

オールジャパンの体制で 日中国交正常化50周年 交流促進実行委員会を設置

2022年6月、オールジャパンの体制からなる「日中国交正常化50周年交流促進実行委員会」が設置され、私が委員長に就任した。実行委員会では、自ら事業を主催するのみならず、他団体が主催する事業への協力や認定等を通じ、両国間の一層の交流促進を図っている。

その一環として、日中が国交正常化を実現し、両国関係の歴史に新たな1ページを開いた9月29日に、各界から約850人の参加を得て、都内で記念レセプションを開催した。当日は、国交正常化50周年に合わせて岸田文雄首相と習近平国家主席が交換したメッセージが披露された。岸田首相は、国交正常化を成し遂げた原点を思い直し、共に新たな未来を切り開いていくことが重要だと指摘したうえで、日中は地域と世界の平和と繁栄に対して大きな責任を共有しているとして、建設的かつ安定的な関係構築を呼び掛けた。習主席は、中日関係の発展を非常に重視していることに言及し、国交正常化50周年を契機に、時代の潮流に従い、新しい時代の要求にふさわしい中日関係の構築を岸田首相とともに牽引していきたいと表明した。

両国首脳が共に、日中関係の新たな歴史を切り開いた先達の勇氣と叡智に敬意を表し、国交正常化の原点に立ち戻り、これからの日中関係の構築を前に進めるといふ決意を示したことは注目に値する。日中国交正常化50周年を



李国務院総理とのオンライン対話

機に、両国の首脳をはじめ要路がハイレベルの交流に主体的に取り組み、真摯な対話を通じて明確な意思の疎通を図ることで、相互理解が醸成されることを強く願っている。

**3年ぶりに
李克強中国国務院総理との
対話をオンラインで開催**

レセプションに先立つ9月22日、私を含め14人の我が国経済人が中国の李克強国務院総理とオンラインで会談した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、日中間での往来が困難となる中、経団連が李総理と対話するのは、2019年12月に中国・成都で開催された日中韓ビジネスサミット以来、実に3年ぶりであった。中国側からは、李総理に加え、外交部や商務部、発展改革委員会等から大臣級が出席した。李克強総理からは、日本経済界が日中関係の推進者であり、国際情勢などがいかに変化しようと、日中経済関係を推し進めるべきであること、また、RCEPの活用を通じて東アジアを世界経済のエンジンとすることが地域の

安定や世界の平和に資することなどに言及があった。さらに総理からは、中国は「改革開放」をゆるぎなく推進していくとともに、良好なビジネス環境を構築していくとの強い決意が示された。

**対話を通じた意思疎通と
相互理解の重要性**

日中関係の50年の発展の道のりは決して平たんではなく、現在も、両国の間では、価値観の相違や歴史的な背景などから意見や利害を異にすることがある。しかし、日中共同声明の前文では、制度の相違を認めつつ、平和友好関係の樹立は可能とうたっている。違いを乗り越え、対話を通じた意思疎通と相互理解を促す努力をあきらめてはならない。

折しも、新型コロナウイルス感染の拡大をはじめ、近年の動きにより、日中両国経済が強く結び付いていること、また、日本も中国も世界と密接不可分な関係にあることを改めて認識するに至った。

日中両国は、国内外の情勢変化に適切に対処すると同時に、世界第二、第三



開会挨拶

の経済大国にふさわしい国際的な責任を果たしていく必要がある。日中が共に直面する少子高齢化への対応のみならず、気候変動をはじめ、一国では解決できない地球規模課題では協調して、

世界の持続的な発展に貢献していかなければならない。一方、両国は新たな成長の糧を技術革新とその速やかな実装に求めていかなければならない。そこで必要とされるのは、覇権を求めることではなく、公平かつ健全な競争である。両国が緊密な協調と公平かつ健全な競争を促進し、自由で開かれた国際経済秩序を再構築していくことは、日中関係の基盤の強化につながるだけでなく、アジア・太平洋、ひいては世界における平和と安定に大きく寄与する。新たな時代にふさわしい日中経済関係の構築を強く期待したい。

新たな半世紀に向けて

これからの半世紀に向け、長い交流の歴史を有する永遠の隣国として、長期的な視点に立ち、直面する多様な課題に適切に対処しながら、これまで培ってきた二国間関係を一層強固なものとしていく必要がある。50周年を機に、経済界はその一翼を担う決意を新たに



左から、孔鉉佑駐日中国大使、十倉会長、福田元内閣総理大臣、河野日本国際貿易促進協会会長、二階衆議院議員・自由民主党元幹事長、林外務大臣

し、建設的かつ安定的な日中関係の構築・発展に向けて、引き続き精力的に活動していく。

(注1) 2022年10月11日時点での認定事業は15

9件

(注2) 日中国交正常化50周年に関する日中両国首脳・外相間のメッセージの交換(外務省ウェブサイト) <https://www.mofa.go.jp/nda/ai/a.o/cml/en/page1.001337.html>

(注3) 「日中両国間には社会制度の相違があるにもかかわらず、両国は、平和友好関係を樹立すべきであり、また、樹立することが可能である(日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明から)